

1861  
2008  
3/1

# 府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人／平井 賢治 編集人／西村 浩美  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

なくせ貧困!  
人間の尊厳とくらしを守ろう  
**3・13大阪総行動**  
08 春闘 3月13日(木)  
ランチタイムデモ  
菜の花行動

## 人件費削減攻撃は府民サービス切捨ての突破口

# 不当な提案に「了解できない」と態度表明



「従前よりも一層厳しい財政状況にあることから、一時的なカット継続は不可避。他府県との状況などを総合的に勘案して、補助金の全額削減はやむを得ない」と判断した。府職労は、財政赤字の原因も「大きく落ち込んで十分に回復してない税金や社会保障関係経費の増加」をあげるのみで、職場の声に耳を傾けようしない頑なな態度をとり

府職労は、当局の「一時金カットの継続」「互助会補助金全額削除」提案が、財政危機の原因も財政再建の道筋も示さないもので無責任極まりない提案であることを明らかにして、撤回と府民要求の実現を求め、職場決議、決起集会、2回の団体交渉を開催し奮闘しました。しかし当局は2月議会へ提案を強行する姿勢を改めず不当な態度に終始しました。今後、本予算策定に向け私たち職員労働条件の改善と府民要求の実現を結びつけた府民共同のたたかいを大きく展開していくことが強く求められています。

# 広範な府民との共同を進め、府民本意の財政再建を実現しよう

団体交渉では、今回の提案が職員の生活に使用者としての責任をもちないばかりでなく、府民サービスや公教育の切捨てにつながるものであることを職場の実態を具体的に指摘しながら追及し、撤回を求めました。しかし当局は、「新知事の判断を仰ぐ必要から協議日程がタイトになった」「従前よりも一層厳しい財政状況にあることから、一時的なカット継続は不可避。他府県との状況などを総合的に勘案して、補助金の全額削減はやむを得ない」と判断した。府職労は、財政赤字の原因も「大きく落ち込んで十分に回復してない税金や社会保障関係経費の増加」をあげるのみで、職場の声に耳を傾けようしない頑なな態度をとり

## 府職労版『府財政再建方策』5月に提言

「府民本位の財政再建と府民・職員要求の実現めざす闘争委員会」を設置

橋下知事は、「全事業と42の出資法人、25の府有施設をゼロベースで見直す」ことを表明し、「重要政策プロジェクトチーム」と「改革プロジェクトチーム」を立ち上げ検討に着手しました。今後、6月までに検討し、08年度本格予算として臨時議会で決定されることとなります。この間の知事の発言から、この見直しは、府民サービスの更なる切捨てと府職員の人員費抑制を意図したものであると考えられます。

**シンポジウム**  
府民生活を守る財政運営を提案する  
『ホンマに赤字なん府財政—府民生活こそ危機—』を5月に開催

大企業誘致のための補助金、同和施策などの抜本的な見直し・廃止・凍結と、大企業に対する応分の負担を求める必要があります。府職労は、その専門性を活かして府民要求の前進をめざして、地域・職場から広範な府民との共同を進めるとともに、府民本位の財政再建方策の検討を進めるため、闘争委員会の設置、府職労版『府財政再建方策』提言づくり、それに基づき当局との協議など取り組みを強化していきます。あわせて5月24日(土)、いきいきエーシンクセンターにおいて、シンポジウム「府民生活を守る財政運営を提案する『ホンマに赤字なん府財政—府民生活こそ危機—』」を開催し、出資法人・公の施設関係者、府民団体とともに財政再建方策と府行財政のあり方について府民的議論と府民運動を前進させるといふことをすすめていきます。



遊歩道 短期大学を卒業し、就職した次女の話によると勤続5年になるが、月収14万円で一度も給料が上がっていないし、先輩も同じ給料で不思議。業務内容から彼女らは公の施設で働く委託労働者です。次女の友達は保険会社に就職したが、友達の月収もほぼ同じと聞いています。年収170万円弱のワーキングプアそのものの働かされ方です。自らの収入だけで自立する生活を希望しても現実は大変困難です。若年層の5割は非正規労働者といわれています。将来に希望もてる人間らしい働き方をたたかいていくことは日本という国の将来にとってもっとも重要な課題になっていると指摘されています。4月からのいよいよ後期高齢者医療制度が施行されます。貧困からの脱却という要求は労働者だけの課題ではなく、低額の年金だけでの生活を余儀なくされている高齢者のみなさんも切実です。▼「働くルールを確立しよう」 「長時間過密労働の解消」 「高齢者をいじめるな」などすべての世代の課題です。世代間の対立を煽る攻撃に国民の総団結で反撃しましょう。要求は実現する時代を迎えています。(大)